

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年9月1日
(第31期) 至 平成23年8月31日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第31期（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	131
第7 【提出会社の参考情報】	133
1 【提出会社の親会社等の情報】	133
2 【その他の参考情報】	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	134
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第31期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【電話番号】	03-3987-8785
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 安部 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03-3987-8785
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 安部 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高 (百万円)	565,751	630,740	589,177	608,274	612,114
経常利益 (百万円)	18,762	16,612	9,367	11,759	22,329
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,271	△1,662	5,094	5,965	9,049
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	11,222
純資産額 (百万円)	53,140	58,089	61,810	62,660	72,240
総資産額 (百万円)	231,579	238,183	230,945	221,757	219,837
1株当たり純資産額 (円)	65,265.27	32,281.65	34,496.66	36,124.10	41,596.55
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	9,616.11	△1,072.93	3,040.03	3,507.39	5,269.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	25.0	28.0	32.5
自己資本利益率 (%)	16.0	△3.2	9.1	10.0	13.6
株価収益率 (倍)	13.20	—	12.26	9.16	8.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,422	1,404	8,501	19,546	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,298	△17,147	△2,301	869	△2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,903	8,005	△6,084	△20,404	△13,536
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,910	22,455	22,570	22,336	19,964
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,052 (2,974)	5,709 (3,731)	5,882 (3,043)	6,059 (3,011)	5,827 (3,020)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第29期、第30期及び第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高 (百万円)	446,409	489,542	465,575	494,766	495,957
経常利益 (百万円)	15,348	16,311	9,390	14,762	18,933
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,542	△3,543	6,195	4,085	6,541
資本金 (百万円)	12,548	18,402	18,402	18,402	18,402
発行済株式総数 (株)	756,201	1,675,902	1,675,902	1,723,526	1,723,526
純資産額 (百万円)	49,255	52,405	57,198	59,543	66,676
総資産額 (百万円)	193,974	194,782	194,937	186,329	188,280
1株当たり純資産額 (円)	65,136.02	31,270.01	34,129.82	34,667.30	38,820.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8,651.76	△2,286.03	3,696.53	2,402.02	3,808.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	26.9	29.3	32.0	35.4
自己資本利益率 (%)	14.3	△7.0	11.3	7.0	10.4
株価収益率 (倍)	14.67	-	10.09	13.38	11.48
配当性向 (%)	17.3	-	27.1	41.6	26.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,673 (1,283)	4,172 (1,770)	4,424 (1,522)	4,904 (1,430)	4,649 (1,460)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第29期、第30期及び第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 第28期において、発行済株式総数が919,701株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式分割による増加 756,201株 (平成19年9月1日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 163,500株 (平成20年6月9日付)

第30期において、発行済株式総数が47,624株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式交換による増加 47,624株 (平成22年1月29日付)

2 【沿革】

提出会社は、創業者である新井隆二氏が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎D Pセンターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年5月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開業いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圏を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	共同金融事業を目的に東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現ビックカメラアウトレット)を開店。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店(現池袋東口カメラ館)を開店。
8月	寝具の製造・販売を目的に株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更。現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入し、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	家電商品の取付・修理を目的に株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成8年3月	不動産の賃貸・管理を目的に株式会社ビックカメラビルディングを設立。
平成10年10月	東京都板橋区に前野町商品センターを開店。
平成11年4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	放送事業を目的に日本ビーエス放送企画株式会社(平成11年12月、日本ビーエス放送株式会社に、また平成19年2月、日本BS放送株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立。
平成12年10月	株式会社ビックカメラビルディングを株式会社ビックパソコン館へ売却。株式会社ビックビルディングに商号変更。
11月	東京都新宿区に新宿東口店を開店。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
11月	酒類・飲食物の販売を目的に株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理を目的に株式会社フューチャー・エコロジーを設立。
平成14年5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンを吸収合併。株式会社ビックビルディング(平成19年7月、株式会社東京計画に商号変更。現連結子会社)が子会社となる。

年月	概要
平成15年10月	インターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」を開設。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年5月	運送会社である株式会社ジェービーエス(現連結子会社)を買収。
6月	放送事業の拡大を目的に豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、同社が子会社となる。
平成17年1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	中古商品の買取・販売事業強化のため、株式会社ソフマップと資本業務提携。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	当社グループの営業効率化のため、株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
平成18年2月	株式会社ソフマップ(現連結子会社)の増資引受により、同社が子会社となる。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
9月	神奈川県川崎市幸区にラゾーナ川崎店を開店。
10月	埼玉県東松山市に東松山商品センターを開設。
平成19年8月	京都府京都市下京区にJ R 京都駅店を開店。
9月	株式会社ベスト電器と業務・資本提携。
11月	岡山県岡山市北区に岡山駅前店を開店。
12月	日本BS放送株式会社にてBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11(ビーエスイレブン)」を開始。
平成20年3月	新横浜店を移転増床(神奈川県横浜市港北区)し、リニューアルオープン。
4月	環境省の「エコ・ファースト制度」第1号に認定される。
6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
10月	株式会社ベスト電器(現持分法適用関連会社)の株式追加取得により、同社が関連会社となる。
11月	静岡県浜松市中区に浜松店を開店。
平成21年2月	新潟県新潟市中央区に新潟店を開店。
4月	株式会社ベスト電器と共同出資にて株式会社B&B(現持分法非適用関連会社)を設立。同社とフランチャイズ契約を締結。
10月	移動体通信機器の販売会社である株式会社ラネット(現連結子会社)の株式を取得。
平成22年1月	株式交換により株式会社ソフマップ完全子会社化(同社上場廃止)。
2月	千葉県船橋市に船橋駅店を開店。
2月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島中央駅店を開店。
2月	東京都多摩市に聖蹟桜ヶ丘駅店を開店。
2月	東京都新宿区に新宿東口駅前店を開店。
2月	神奈川県相模原市南区に相模大野駅店を開店。
7月	パソコン館横浜駅前店を移転し、パソコン館横浜ビブレ店(神奈川県横浜市西区)としてリニューアルオープン。
10月	アウトレット商品の販売事業を強化するため、株式会社ビックアウトレット(現連結子会社)による事業運営を開始。
11月	東京都八王子市にJ R 八王子駅店を開店。
11月	兵庫県神戸市灘区に神戸商品センターを開設。
平成23年5月	ネットショッピングモールにビックカメラ楽天市場店を出店。
6月	茨城県水戸市に水戸駅店を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社19社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に24店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・鹿児島に各1店舗、福岡に2店舗の計34店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」を運営しております。

その他、株式会社ソフマップ、株式会社ビックアウトレット、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ラネット、株式会社ボードレス及び持分法適用の関連会社である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

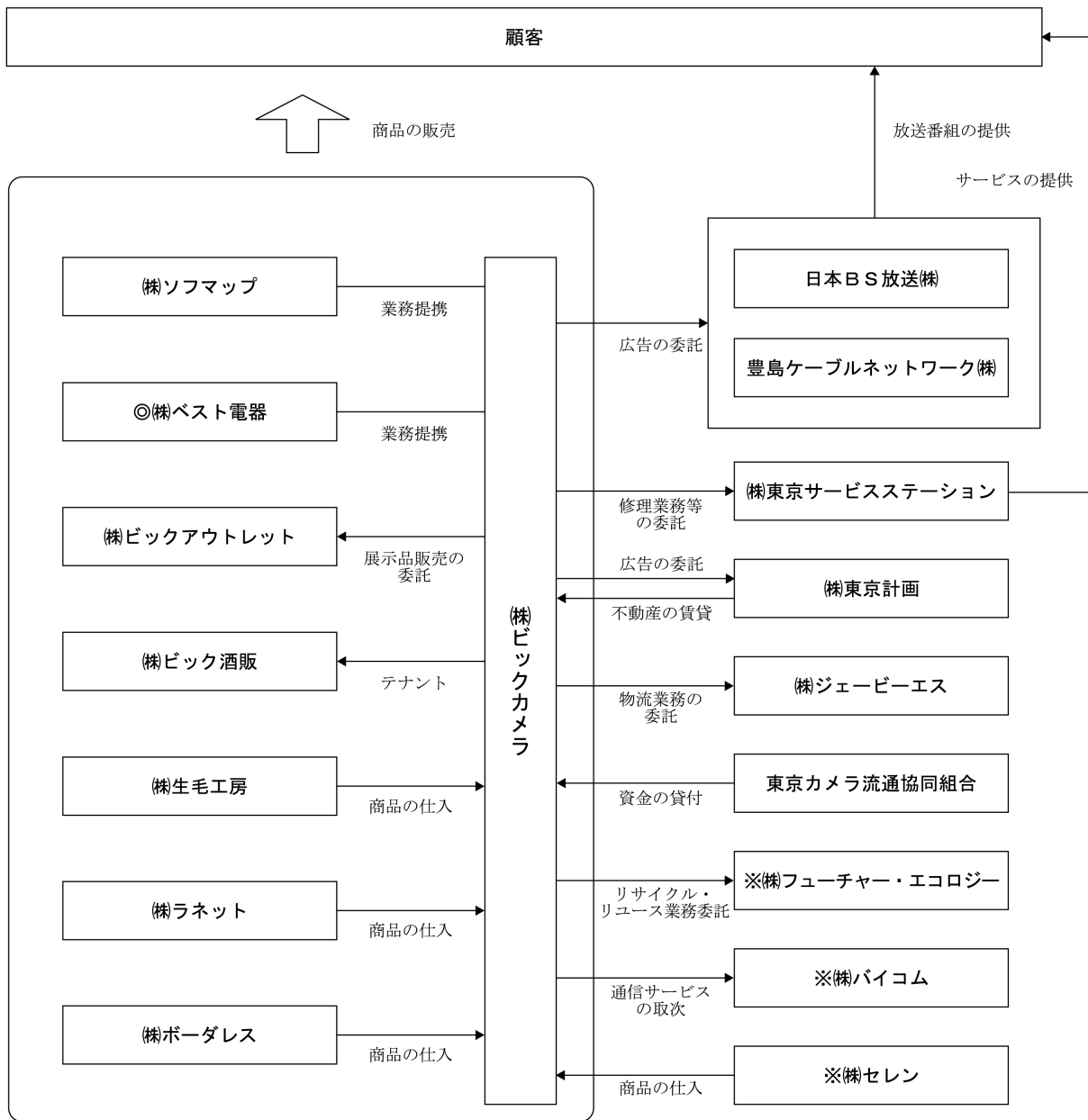
また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社
非連結子会社
持分法適用の関連会社

無印12社
※ 3社
◎ 1社



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社があります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任2名。
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送業	100.0	当社の物流業務を委託しております。 資金貸付あり。
株式会社ソフマップ (注4)	東京都千代田区	100	パソコン・デジタル機器の 販売・買取	100.0	当社と業務提携しております。 役員の兼任3名。 資金貸付、債務保証あり。
株式会社東京計画	東京都豊島区	10	広告代理業、 不動産の賃貸 管理及びゴルフ場の運営	100.0	当社の広告を委託しております。 また、当社に不動産を 賃貸しております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10	家庭電化商品 等の取付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の 取付及び修理を請け負って おります。
株式会社ビックアウトレット (注5)	東京都豊島区	200	家庭電化商品 等の販売	100.0	当社の展示品販売業務を委託 しております。また、当社 所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任1名。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50	酒類・飲食物 の販売	100.0	当社より店舗の一部を賃借 しております。
株式会社ラネット	東京都豊島区	10	移動体通信機 器の販売	100.0	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任1名。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行って おります。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社ボーダレス	東京都豊島区	10	移動体通信機 器の販売	100.0 (100.0)	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任1名。
日本BS放送株式会社 (注1)	東京都千代田区	2,749	委託放送事業	90.2 (2.7)	当社の広告を委託して おります。 役員の兼任3名。
豊島ケーブルネットワーク株 式会社 (注1)	東京都豊島区	2,400	有線テレビジ ョン放送事業	78.0	当社の広告を委託して おります。 役員の兼任2名。 債務保証あり。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ソフマップについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	83,403百万円
	② 経常利益	549百万円
	③ 当期純利益	718百万円
	④ 純資産額	2,118百万円
	⑤ 総資産額	25,581百万円

5. 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった株式会社ビックアウトレットは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。なお、株式会社ビックアウトレットは、平成22年9月3日付で株式会社ビックビックドットコムより商号変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ベスト電器 (注1, 2)	福岡県福岡市 博多区	31,832	家庭用電気製 品の販売	15.1	当社と業務・資本提携をして おります。 建物を賃借しております。 役員の兼任1名。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	4,911 (2,716)
事務部門	916 (304)
合計	5,827 (3,020)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	4,008 (1,363)
事務部門	641 (97)
合計	4,649 (1,460)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,649 (1,460)	29.9	6.5	4,176,647

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 5,514名(平成23年8月31日現在、臨時雇用者も含む)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費に一部持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢、長期化する株価の低迷や円高の進行、更に平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度の変更による平成22年10月～11月の駆け込み需要、エコポイント制度の平成23年3月末までの延長及び平成23年7月の地上デジタル放送への切り替えによりテレビが好調に推移いたしました。また、ブルーレイディスクレコーダー・携帯電話・LED照明が好調でしたが、デジタルカメラ・ゲーム機は不調でした。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、当社は平成22年11月11日に「ビックカメラJR八王子駅店」を、平成23年6月23日に「ビックカメラ水戸駅店」を開店しております。また、平成23年5月18日にはネットショッピングモール「楽天市場」にオンラインストア「ビックカメラ楽天市場店」を出店しております。他方、平成23年5月22日に「ビックカメラ有楽町店テレビ館」を、平成23年5月31日に「ビックカメラベスト広島店」を閉店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 6,121億14百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は 199億29百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は 223億29百万円（前年同期比89.9%増）となり、特別損失78億62百万円を計上したものの当期純利益は 90億49百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、カメラ・オーディオが不調でしたが、テレビが好調に、レコーダー・ビデオカメラは堅調に推移し、売上高は 2,004億16百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン他季節家電・家電その他（LED照明等）が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電は堅調に推移し、売上高は 971億65百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が好調に、パソコン本体は堅調に推移しましたが、パソコン周辺機器・パソコンソフト・パソコンその他（PCサプライ商品等）が不調であり、売上高は 1,976億53百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

その他の商品については、玩具が堅調に推移しましたが、TVゲーム・時計・中古パソコンが不調であり、売上高は 1,109億55百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 59億23百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 25億76百万円減少し、当連結会計年度末には 199億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 134億25百万円（前年同期は 195億46百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 64億79百万円、仕入債務の減少 48億8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 144億78百万円、投資有価証券評価損益 44億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 24億66百万円（前年同期は 8億69百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入 14億14百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 15億2百万円、差入保証金の差入による支出 22億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 135億36百万円（前年同期は 204億4百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 45億54百万円、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）58億44百万円、配当金の支払額 17億14百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	37,801	6.2	△12.6
	テレビ	87,400	14.3	15.6
	レコーダー・ビデオカメラ	32,773	5.3	7.2
	オーディオ	19,081	3.1	△15.1
	AVソフト	8,290	1.3	△9.9
	その他	15,069	2.5	△1.2
	小計	200,416	32.7	2.1
家庭電化商品	冷蔵庫	15,215	2.5	2.6
	洗濯機	10,982	1.8	△1.6
	調理家電	12,344	2.0	5.4
	季節家電	21,961	3.6	13.3
	理美容家電	17,999	2.9	5.5
	その他	18,661	3.1	17.4
	小計	97,165	15.9	7.9
情報通信機器 商品	パソコン本体	61,003	10.0	2.3
	パソコン周辺機器	25,948	4.2	△16.4
	パソコンソフト	15,021	2.5	△7.2
	携帯電話	62,606	10.2	10.3
	その他	33,073	5.4	△7.0
	小計	197,653	32.3	△0.7
その他の商品	ゲーム	31,010	5.1	△19.6
	時計	12,764	2.1	△10.6
	中古パソコン等	17,082	2.8	△11.1
	スポーツ用品	5,357	0.9	△11.0
	玩具	6,144	1.0	4.7
	メガネ・コンタクト	4,457	0.7	△4.5
	酒類・飲食物	3,968	0.6	△0.2
	その他	30,170	4.9	17.5
	小計	110,955	18.1	△6.2
物品販売事業		606,191	99.0	0.4
その他の事業		5,923	1.0	33.5
合計		612,114	100.0	0.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、当連結会計年度より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。

3. 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、当連結会計年度よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは以下の課題に取り組むことにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(1) 生産性の向上

- ① 売上総利益率の向上
- ② 接客力、専門性の強化
- ③ 店舗オペレーション、物流、本部機能の効率化

(2) 持続的な成長

- ① 「都市型」×「駅前」×「大型」店舗を中心とした店舗開発
- ② アウトレット、通信販売、法人営業等の新しいチャネルの強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 新規出店

当社グループは、集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 出店地域

平成23年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において、当社が34店舗、株式会社ソフマップが35店舗、合計69店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 賃借物件への依存

平成23年8月31日現在、当社グループが展開する69店舗のうち63店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後会計制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

台風、水害、地震等の自然災害や事故・感染症が発生した場合、また自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ベスト電器との業務・資本提携契約

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数の9.33%の株式を保有いたしました。その後、業務提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、同社保有自己株式の第三者割当及び購入により5.70%の株式を取得しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

(2) 株式会社B&Bとのフランチャイズ契約

当社は株式会社ベスト電器との間で業務・資本提携の成果を更に高めることを目的として、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）に資本参加し、同社をフランチャイジーとするフランチャイズ契約を平成21年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 19億19百万円減少（前年同期比0.9%減）し、2,198億37百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加 28億90百万円があったものの、現金及び預金の減少 28億90百万円、受取手形及び売掛金の減少 15億76百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 114億99百万円減少（前年同期比7.2%減）し、1,475億96百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加 31億21百万円があったものの、買掛金の減少 48億8百万円、短期借入金の減少 45億54百万円、長期借入金の減少 62億73百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 95億79百万円増加（前年同期比15.3%増）し、722億40百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当 17億17百万円（純資産の減少）があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加） 90億49百万円、その他有価証券評価差額金の変動（純資産の増加） 20億73百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、政府の家電エコポイント制度の変更による平成22年10月～11月の駆け込み需要、エコポイント制度の平成23年3月末までの延長及び平成23年7月の地上デジタル放送への切り替えによりテレビが好調に推移いたしました。この他、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話、LED照明が好調に推移いたしましたが、平成23年3月の東日本大震災による個人消費の低迷もあり、震災後の商品売上は総じて不調でした。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ38億39百万円増加（前年同期比0.6%増）し、6,121億14百万円となりました。また、売上総利益は、商品ミックス及び取引条件の改善、商品需要予測補充システム（V-Link）による商品在庫の適正化の効果もあり前連結会計年度に比べ64億48百万円増加（前年同期比4.3%増）し、1,568億60百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、販売促進のためのポイント販促費を含め諸経費の削減に努めましたが、新店増加に伴う家賃・人件費等の増加があり前連結会計年度と比べ12億82百万円増加（前年同期比0.9%増）し、1,369億31百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ51億65百万円増加（前年同期比35.0%増）し、199億29百万円となりました。

また、株式会社ベスト電器の持分法による投資損益の改善もあり、経常利益は前連結会計年度に比べ105億69百万円増加（前年同期比89.9%増）し、223億29百万円となりました。

③ 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損44億28百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億55百万円の特別損失があったものの、前連結会計年度に比べ46億93百万円増加（前年同期比48.0%増）し、144億78百万円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ30億84百万円増加（前年同期比51.7%増）し、90億49百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	25.0	28.0	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	24.9	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	3.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	17.4	16.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務は除く）を対象としております。

(5) 現状認識と今後の方針

当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災の復興・復旧需要が期待できるものの、エコポイント制度終了によるテレビ・エアコン・冷蔵庫の反動減に加え、長引く株安や円高、更には欧州債務問題などの影響により、不透明な状況が続くものと認識しております。

こうした状況下にあって、当社グループは同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、継続的な成長をしていきたいと考えております。

すなわち、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載しました(1)生産性の向上(2)持続的な成長により、一層の業容拡大と利益向上に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は52億40百万円であります。その内訳は、有形固定資産25億58百万円、無形固定資産4億81百万円、投資その他の資産21億99百万円であり、主なものは、ビックカメラJ R八王子駅店、ビックカメラ水戸駅店及びビックカメラ新宿店（仮称、平成24年夏開店予定）の店舗新設に係る設備及び差入保証金であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業 店舗	2,795	34	11,517 (551)	108	9,024	8	—	23,488	312
ビックカメラ アウトレット (東京都豊島区)	賃貸 店舗	155	—	1,905 (105)	3	1,241	0	—	3,306	3
池袋東口カメラ館 (東京都豊島区)	営業 店舗	12	—	— (—)	2	—	—	337	351	36
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業 店舗	128	—	— (—)	6	—	0	110	245	75
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	1,014	—	5,198 (386)	26	—	10	2,252	8,501	364
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	11	—	— (—)	4	—	1	1,207	1,224	58
新宿東口駅前店 (東京都新宿区)	営業 店舗	53	—	— (—)	13	—	0	105	172	19
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	80	—	— (—)	8	—	1	1,332	1,423	153
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	56	—	— (—)	5	—	2	436	501	75
有楽町店 (東京都千代田区)	営業 店舗	919	—	— (—)	53	—	8	690	1,671	577
聖蹟桜ヶ丘駅店 (東京都多摩市)	営業 店舗	32	—	— (—)	24	—	0	100	156	41
立川店 (東京都立川市)	営業 店舗	630	0	— (—)	90	—	4	684	1,410	170
J R八王子駅店 (東京都八王子市)	営業 店舗	374	—	— (—)	157	—	23	289	844	97

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	営業 店舗	513	—	— (—)	41	—	5	1,590	2,150	194
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	199	—	1,542 (267)	6	—	0	—	1,749	51
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業 店舗	370	—	— (—)	36	—	2	344	754	129
相模大野駅店 (神奈川県相模原市南区)	営業 店舗	60	—	— (—)	30	—	1	181	274	43
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業 店舗	379	—	— (—)	9	—	3	272	664	112
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業 店舗	167	—	— (—)	52	—	3	1,060	1,284	139
柏店 (千葉県柏市)	営業 店舗	204	—	— (—)	4	—	4	628	841	110
船橋駅店 (千葉県船橋市)	営業 店舗	54	—	— (—)	39	—	0	82	176	45
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業 店舗	70	0	649 (2,929)	3	—	—	—	722	40
水戸駅店 (茨城県水戸市)	営業 店舗	284	—	— (—)	79	—	34	215	614	52
新潟店 (新潟県新潟市中央区)	営業 店舗	—	—	— (—)	76	—	0	423	499	48
浜松店 (静岡県浜松市中区)	営業 店舗	—	—	— (—)	5	—	20	246	272	37
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業 店舗	327	—	— (—)	73	—	4	1,499	1,904	167
J R 京都駅店 (京都府京都市下京区)	営業 店舗	525	—	— (—)	4	—	2	931	1,464	131
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業 店舗	344	—	— (—)	89	—	11	1,000	1,445	195
岡山駅前店 (岡山県岡山市北区)	営業 店舗	—	0	— (—)	1	—	2	780	783	76
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業 店舗	374	0	— (—)	3	—	4	758	1,140	160
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	39	—	— (—)	5	—	0	216	261	52
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	4	—	— (—)	1	—	4	338	348	76
鹿児島中央駅店 (鹿児島県鹿児島市)	営業 店舗	268	—	— (—)	62	—	1	1,200	1,533	49
池袋本店パソコン館 (東京都豊島区)	営業 店舗	97	—	— (—)	33	—	0	—	131	99
パソコン館 横浜ビブレ店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	12	—	— (—)	11	—	0	7	32	21

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
本部 (東京都豊島区)	事務所	955	1	1,717 (1,006)	241	—	950	167	4,033	609
商品センター (埼玉県東松山市他)	物流 倉庫	137	1	2,861 (32,238)	30	—	96	37	3,164	34
社員寮 (埼玉県新座市他)	社員寮	542	—	1,605 (4,163)	—	28	7	—	2,184	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外から賃借している建物等の年間の賃借料は、16,745百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	56	84
店舗・本部等における什器・備品	92	87

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業 店舗等	—	8	— (—)	—	—	5	—	13	44
株式会社ジェービー エス (東京都板橋区)	物流 倉庫等	1,919	0	— (—)	—	—	22	—	1,942	85
株式会社ソフマップ (東京都千代田区)	営業 店舗等	260	—	1,032 (118)	—	—	113	4,371	5,777	465
	事務所 等	24	0	— (—)	17	56	298	72	469	114
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	賃貸 設備等	758	0	3,712 (1,057,682)	—	360	2	—	4,834	35
株式会社東京サービ スステーション (東京都豊島区)	事務所 等	0	—	— (—)	—	—	14	—	15	83
株式会社ビックアウ トレット (東京都豊島区)	営業 店舗等	—	—	— (—)	—	—	1	—	1	51
株式会社ビック酒販 (東京都豊島区)	営業 店舗等	0	—	— (—)	—	—	22	—	23	74
株式会社ラネット (東京都豊島区)	営業 店舗等	161	—	— (—)	17	—	159	234	573	90
株式会社ボーダレス (東京都豊島区)	営業 店舗等	175	—	89 (399)	—	—	80	187	533	34
日本BS放送株式会 社 (東京都千代田区)	事務所 等	1,091	19	2,805 (841)	101	—	43	28	4,091	56
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所 等	482	150	— (—)	—	—	935	29	1,597	47

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社東京計画の設備の一部は、提出会社に賃貸しており、池袋本店パソコン館店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本BS放送 株式会社	BSデジタルハイビジョン放送設備	310	693

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	新宿店 (仮称) (東京都新宿区)	営業店舗	未定	1,716	自己資金及 び借入金	平成23年 3月	平成24年 夏頃

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年11月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	1,723,526	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日 (注1)	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122
平成20年6月9日 (注2)	163,500	1,675,902	5,854	18,402	5,854	17,976
平成22年1月29日 (注3)	47,624	1,723,526	—	18,402	1,515	19,492

(注) 1. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)

2. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)

発行価格 75,460円 引受価額 71,610円

発行価額 71,610円 資本組入額 35,805円

3. 株式会社ソフマップとの株式交換による増加

交換比率 株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	14	673	103	93	121,570	122,487	—
所有株式数 (株)	70	583,347	5,830	351,224	29,986	268	752,801	1,723,526	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.85	0.34	20.38	1.74	0.01	43.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,966株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	298,687	17.33
みずほ信託銀行株式会社有価証券 管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	218,370	12.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	203,027	11.78
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-5-6	196,615	11.41
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.55
野村信託銀行株式会社(信託口 2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	56,870	3.30
管理信託(12400282)受託者 ソシ エテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	51,646	3.00
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.57
ビックカメラ従業員持株会	東京都豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前 ビル5階	7,721	0.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	6,999	0.41
計	—	1,128,121	65.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	218,370株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	203,027株
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	56,870株
管理信託(12400282)受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	51,646株

2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び管理信託(12400282)受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の全所有株式数並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち193,034株(割合11.20%)については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,966	—	5,966	—

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、次期より株主への利益還元の機会を増加させることを目的として、中間配当を実施することといたしました。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,000円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成23年11月29日 定時株主総会決議	1,717	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	191,000 ※ 65,500	■ 90,800 71,000	56,400	37,400	51,700
最低(円)	111,000 ※ 61,600	■ 59,300 55,100	16,300	29,600	25,000

(注) 1. 株価は、平成20年6月9日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年6月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第28期の株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	34,500	37,350	41,300	43,150	51,700	45,600
最低(円)	25,000	32,750	37,050	39,300	42,950	39,650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役 員	宮 嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年2月 当社渋谷東口店店長 平成8年4月 当社取締役池袋本店店長 平成10年5月 当社取締役営業部長兼池袋本店店 長 平成12年3月 当社取締役人事部長 平成12年11月 当社取締役営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成16年11月 当社専務取締役商品本部長 平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ベスト電器取締役(現任) 平成23年9月 当社代表取締役社長代表執行役員 (現任)	(注3)	2,506
取締役 副会長	—	妹 尾 喜三郎	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 北見税務署長 平成7年5月 大臣官房会計課長 平成8年7月 大阪税関長 平成10年7月 東京税関長 平成11年7月 印刷局長 平成12年7月 日本道路公団理事 平成16年2月 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構理事 平成19年8月 財団法人地域総合整備財団常務理 事 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社取締役副会長(現任)	(注3)	183
取締役	常務執行役 員営業本部長	塚 本 智 明	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 株式会社カガミ入社 平成3年9月 当社入社 平成9年10月 当社横浜西口店店長 平成14年6月 当社執行役員営業部長兼新宿西口 店店長 平成16年11月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長兼関連 事業部長 平成20年8月 当社常務取締役営業本部長 平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員営業 本部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注3)	735
取締役	常務執行役 員商品本部長	野 口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー(現合同会 社西友)入社 昭和61年3月 当社入社 平成2年7月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成17年11月 当社取締役関連事業部長 平成18年2月 当社取締役 株式会社ソフマップ代表取締役社 長 平成21年9月 当社常務取締役商品本部長 平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員商品 本部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員商品本部長 (現任)	(注3)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 総務本部長	湯本善之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長 平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員総務本部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員総務本部長(現任)	(注3)	135
取締役	執行役員	目時剛	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年3月 株式会社みずほ銀行池袋支店長 平成19年9月 当社総合企画本部長兼開発部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長兼開発部長 平成20年8月 当社取締役 平成20年8月 日本BS放送株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年12月 株式会社理論社代表取締役社長 平成23年9月 当社取締役執行役員(現任) 平成23年11月 株式会社理論社代表取締役会長(現任)	(注3)	41
取締役	執行役員 総務部長	川村仁志	昭和30年9月3日生	昭和51年4月 株式会社ビックカラー入社 昭和58年6月 株式会社ビックカメラ(高崎)取締役店長 平成元年2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長 平成10年3月 株式会社生毛工房代表取締役社長 平成18年2月 当社総務部担当部長 平成20年1月 当社執行役員総務担当 平成20年11月 当社取締役総務担当 平成21年2月 当社取締役総務部長 平成23年6月 株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 平成23年9月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	(注3)	1,663
取締役	執行役員 経営企画本部長 兼経営企画部長	安部徹	昭和36年6月16日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社エスアールエル新事業管理部長 平成17年7月 当社入社 平成18年2月 当社社長室長 平成19年9月 当社総合戦略部長 平成20年8月 当社社長室長 平成21年11月 当社取締役経営企画部長 平成22年11月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成22年11月 東京カメラ流通協同組合代表理事(現任) 平成23年9月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注3)	45
取締役	—	児島仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役副社長 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社取締役相談役 平成15年7月 同社特別顧問(現任) 平成16年6月 ヒロセ電機株式会社取締役 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注3)	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	生井俊重	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和44年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成3年10月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)入社 平成11年6月 同社取締役経営企画局長 平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長 平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ(現株式会社BS-TBS)代表取締役社長 平成14年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社TBSサービス取締役会長 平成21年6月 株式会社東京放送ホールディングス顧問(現任) 平成21年6月 株式会社BS-TBS顧問(現任)	(注3)	135
取締役	—	佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス(現株式会社みずほフィナンシャルストラテジー)常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年7月 日本橋興業株式会社(現ヒューリック株式会社)顧問 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 平成16年6月 株式会社ニチレイ監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長 平成22年3月 昭栄株式会社相談役 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注3)	46
常勤監査役	—	反町公一郎	昭和21年7月20日生	昭和46年4月 日興証券株式会社入社 平成4年5月 当社取締役業務部長 平成6年10月 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)監査役 平成12年10月 当社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社グループ計画室長 平成18年9月 当社経営企画部長 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	50
常勤監査役	—	伊藤秀行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 当社総務部担当部長 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	159
監査役	—	小松英士郎	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成3年10月 同行鎌倉支店長 平成14年2月 同行執行役員業務渉外部長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常務取締役 平成16年2月 株式会社富士アドシステム代表取締役社長 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年10月 株式会社クオラス代表取締役社長(現任)	(注5)	85
監査役	—	岸本裕紀子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト)を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注5)	67
計						6,077

- (注) 1. 取締役児島仁、取締役生井俊重及び取締役佐藤正昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松英士郎及び監査役岸本裕紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。平成23年11月29日現在における上記以外の執行役員は次の11名であります。

役職名	氏名
執行役員EC事業本部長兼EC事業部長	三國 正
執行役員事業開発室長	安藤 広司
執行役員営業企画部長	堀越 雄
執行役員法務部長	安田 権寧
執行役員総合物流部長	石川 勝芳
執行役員第一商品部長	行方 伸介
執行役員人事部長	田村 英二
執行役員システム部長	中根 貴志
執行役員営業部長兼有楽町店店長	荒井 文司
執行役員 (株式会社ソフマップ代表取締役社長)	中西 敏広
執行役員 (株式会社ビックアウトレット代表取締役社長)	吉岡 英樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、業界の熾烈な競争を勝ち抜くことで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

① 企業統治の体制

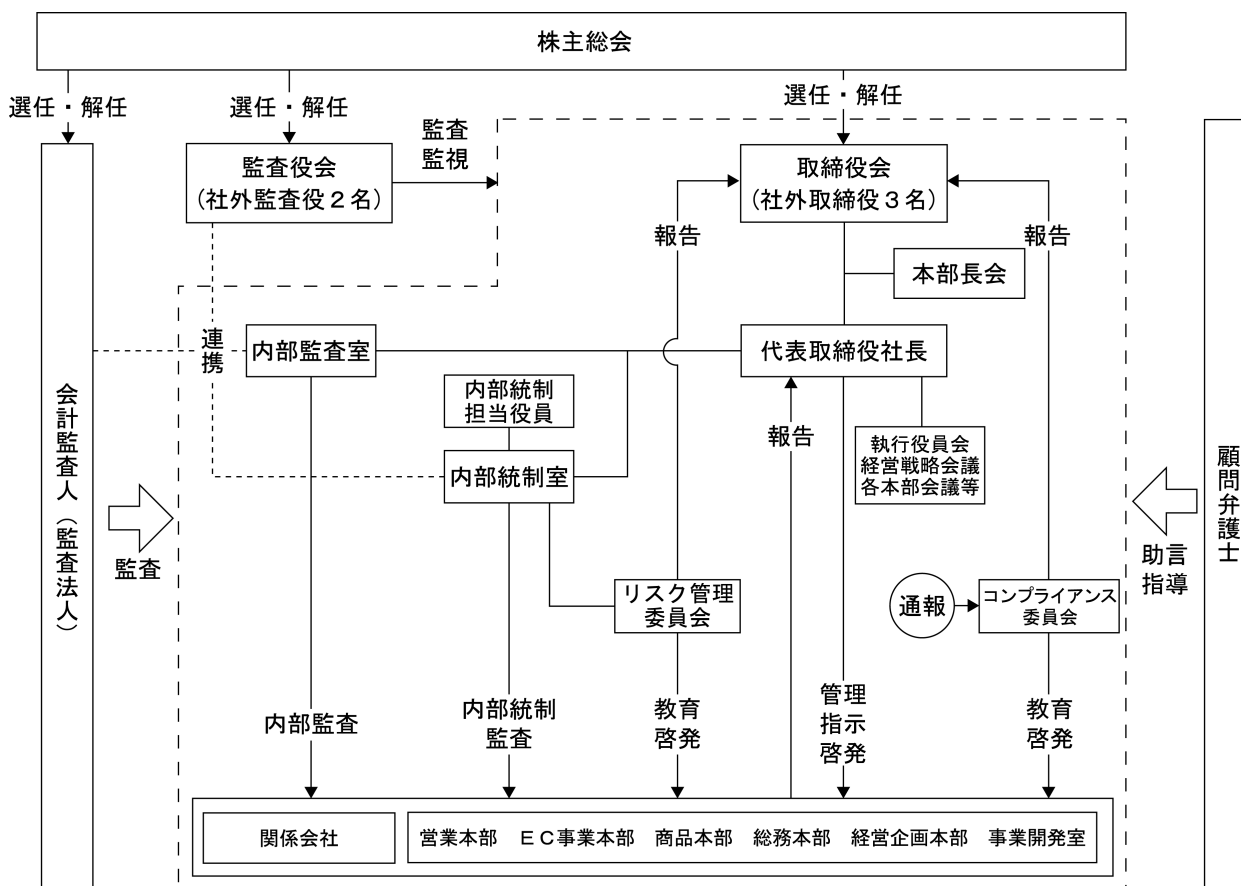
イ 企業統治の概要

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の業務執行を監査・監視しております。当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、当該制度を採用しております。

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役間相互牽制により取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び社内規程に従って重要事項を審議、決定するほか、各部門の担当取締役から経営成績、業務執行状況及び予算実績差異報告等を受けております。

本部長会は、代表取締役社長、取締役副会長、各本部長及び事業開発室長で構成され、内部統制担当役員及び常勤監査役も出席しております。原則として毎月2回開催し、取締役会付議事項及びその他社内規程に定められた事項の決定をしております。

本部長会の構成員である各本部長及び事業開発室長は、毎月1回業務執行状況を報告するとともに、関係法令に抵触する可能性のある事項がある場合は、必ず本部長会に報告しております。内部統制担当役員は当該事項について必要な調査を行い、対応実施状況を本部長会に報告しております。



ロ 内部統制システムの基本方針

当社は、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制システム」と総称する）の整備として、次のとおり基本方針を制定しております。取締役会は、内部統制システムの整備・運用について不断の見直しを行い、効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじかつ社会的責任を果たすため、「ビックカメラ企業行動憲章（以下「企業行動憲章」という）」並びに「コンプライアンスマニュアル」を取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンス担当役員は取締役総務本部長とし、コンプライアンス担当部門を法務部とする。担当部は、取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関するマニュアルを作成・配布し、研修等を実施することにより、取締役及び使用人のコンプライアンスに関する知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。
- ・ 取締役会規程に基づき、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。

- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた職務権限規程に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
 - ・ コンプライアンス相談窓口、個人情報お問合せ窓口、製品事故に関するお問合せ窓口を設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。コンプライアンス相談窓口の運用は、公益通報者保護規程に従い、取締役及び使用人が社内での法令違反行為等についての相談または通報を行いやすい体制を構築するとともに、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
 - ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する内部監査室による監査を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報セキュリティ規程」、「機密情報管理規程」並びに「情報管理規則」に定めるところによる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理担当役員は内部統制担当役員とし、リスク管理の統括部門は内部統制室とする。リスク管理担当役員並びに内部統制室は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制（以下「リスク管理体制」という）の構築を行い、これを運用する。リスク管理体制は、社会環境の変化に対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
 - ・ 本部長会は、原則として月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととする。
 - ・ 迅速かつ効率的な業務執行を行うため、執行役員会、経営戦略会議、各本部会議等の諸会議を開催し、その検討結果を経て本部長会及び取締役会で決議することとする。
 - ・ 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施する。
- e. 当社及びその関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業行動憲章その他必要な規程類に基づき、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ・ 経営企画部、営業部及び総合物流部が関係会社の統一的内部統制を管轄する。経営企画部、営業部及び総合物流部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と連携し、内部監査を実施する。
 - ・ リスク管理統括部門は、当社及び関係会社全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- ・ コンプライアンス担当部門は、当社グループの取締役及び使用人に対し、その役職、業務内容等に応じて必要な研修を実施する。
 - ・ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、適正な財務報告を実現するため必要となるITシステムを構築する。ITシステムの構築にあたっては、システム管理規程や適正な体制を整備するとともに、経営環境や組織、業務とITシステムが相互に与える影響を考慮し、適切にその効果とリスクを評価した上で、当社グループ全社レベルでの最適化、改善を図る。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループ各企業は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを管理し、低減・予防するために、財務報告に係る規程、内部統制を整備し、その運用を図るとともに、経営環境、組織や業務の変化、変更を評価し、財務報告に係る規程や内部統制の見直しを適時適切に行う。
 - ・ 取締役会は、当社グループ各企業の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督する。
 - ・ 内部統制室は、各事業年度において財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、その結果を取締役に報告する。評価の結果、是正、改善の必要があるときには、各主管部門は、早急にその対策を講ずる。
- g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 企業行動憲章に、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。」と定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしている。また、「企業行動憲章」並びに「コンプライアンスマニュアル」を取締役及び使用人に配布、さらに社内研修等を通して周知徹底に努めている。
 - ・ 総務部を反社会的勢力の対応部門とし、事案により所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図るものとする。さらに「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、反社会的勢力に関する情報の収集や、不当要求への適切な対応方法の指導を受けること等により、体制の強化に努めるものとする。
 - ・ 契約管理規程に「反社会的勢力との係りに関する調査・確認」の章を設け、新規の取引を検討する会社については、反社会的勢力との係りを必ず調査し、問題ない場合にはじめて、取引を開始することとしている。また、締結する契約書には、行為規範条項を設け、反社会的勢力との係りが無いことを保証させ、抵触した事実が発覚した場合には無催告で解除できるようにしている。既存の取引相手についても社内規程上反社会的勢力との係りが無いことの確認を義務化している。
- h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室より監査役の職務を補助する使用人を選定する。
 - ・ 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を要するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - (i) 当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項。

- (ii) 内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門及び関係会社の監査役・監査室の活動概要。
- (iii) 当社グループの内部統制に関する活動概要。
- (iv) コンプライアンス相談窓口の運用・通報の状況。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席することとする。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、関係会社監査役、内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門と定期的な会議等をもち、また監査役と内部監査室・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役会は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役及び使用人に対し、その説明を求めることができる。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中心に推進しており、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理を実践することを目的として「リスク管理規程」を定めております。また、法令遵守の考え方に基づく業務を遂行するため、コンプライアンス委員会を設置しており、全ての役員及び従業員が守るべき基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

② 内部監査及び監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員3名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制室（要員5名）が会社の内部統制及びリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制室は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果及び改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方及び運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令及び当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、本部長会及びその他社内的重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち伊藤秀行氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制室及び監査法人は必要に応じて相互に情報及び意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、児島仁氏、生井俊重氏及び佐藤正昭氏の3名であります。いずれも、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役であり、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、当社は、児島仁氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は、小松英士郎氏及び岸本裕紀子氏の2名であります。小松英士郎氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、岸本裕紀子氏は、学識経験者として貴重な経験と幅広い見識をもつ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	247	247	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	—	2
社外役員	48	48	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の各取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において規程に則り行われ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ、取締役会でこれを決定しております。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,153百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	4,018,000	4,182	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	670,000	387	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	220	営業上の取引関係の維持・強化
イー・アクセス株式会社	2,557	156	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社テレビ東京	57,400	89	営業上の取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス株式会社	250,000	41	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ストリーム	466	27	営業上の取引関係の維持・強化
佐田建設株式会社	300,000	9	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	68,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
ミサワホーム株式会社	21,500	8	営業上の取引関係の維持・強化

(注) 株式会社テレビ東京は、平成22年10月1日付でテレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと共同株式移転の方法により、共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングスを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	4,190,000	3,942	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	670,000	444	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,800,000	277	営業上の取引関係の維持・強化
イー・アクセス株式会社	2,557	72	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社テレビ東京ホールディングス	57,400	58	営業上の取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス株式会社	250,000	54	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ストリーム	466	25	営業上の取引関係の維持・強化
佐田建設株式会社	300,000	21	営業上の取引関係の維持・強化
ミサワホーム株式会社	21,500	10	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	68,000	7	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	営業上の取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。平成23年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 石橋 和男

指定有限責任社員・業務執行社員 原田 誠司

指定有限責任社員・業務執行社員 東菫 新

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 8名

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めることが承認されております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	—	70	—
連結子会社	56	—	24	—
計	131	—	94	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,006	※2 21,116
受取手形及び売掛金	20,097	18,520
リース投資資産	0	0
商品及び製品	35,182	38,072
原材料及び貯蔵品	156	146
番組勘定	18	65
繰延税金資産	6,607	7,758
未収入金	14,419	13,442
その他	2,860	2,871
貸倒引当金	△61	△48
流動資産合計	103,289	101,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,829	※2 33,906
減価償却累計額	△15,009	△16,444
建物及び構築物（純額）	17,820	17,462
機械装置及び運搬具	458	514
減価償却累計額	△261	△295
機械装置及び運搬具（純額）	197	218
土地	※2 39,447	※2 39,068
リース資産	1,079	2,041
減価償却累計額	△201	△484
リース資産（純額）	878	1,556
建設仮勘定	4	11
その他	※2 6,709	※2 6,934
減価償却累計額	△4,885	△5,291
その他（純額）	1,823	1,642
有形固定資産合計	60,172	59,960
無形固定資産		
借地権	※2 11,807	※2 11,807
その他	※5 2,936	2,530
無形固定資産合計	14,744	14,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 12,575	※1, ※2 12,428
長期貸付金	1,105	1,100
繰延税金資産	3,682	3,253
差入保証金	※2 25,835	※2 26,640
その他	602	330
貸倒引当金	△352	△216
投資その他の資産合計	43,448	43,536
固定資産合計	118,366	117,835
繰延資産		
開業費	101	56
繰延資産合計	101	56
資産合計	221,757	219,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,189	36,380
短期借入金	※2, ※4 27,878	※2, ※4 23,324
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,826	※2 15,255
1年内償還予定の社債	1,130	1,070
リース債務	221	400
未払法人税等	4,409	5,444
賞与引当金	1,957	2,179
ポイント引当金	14,128	13,447
その他の引当金	18	116
その他	※2 14,830	※2 14,014
流動負債合計	120,589	111,632
固定負債		
社債	3,665	2,595
長期借入金	※2 26,650	※2 20,377
リース債務	754	1,283
繰延税金負債	29	32
退職給付引当金	5,400	6,122
役員退職慰労引当金	34	43
資産除去債務	—	3,121
その他	1,972	2,388
固定負債合計	38,507	35,964
負債合計	159,096	147,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	26,643	33,969
自己株式	△184	△184
株主資本合計	64,353	71,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,308	△234
その他の包括利益累計額合計	△2,308	△234
少数株主持分	615	795
純資産合計	62,660	72,240
負債純資産合計	221,757	219,837

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	608,274	612,114
売上原価	457,862	455,253
売上総利益	150,412	156,860
販売費及び一般管理費	※1 135,648	※1 136,931
営業利益	14,764	19,929
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	318	496
負ののれん償却額	138	28
持分法による投資利益	—	721
受取賃貸料	937	911
受取手数料	973	933
広告料収入	484	457
その他	711	640
営業外収益合計	3,596	4,213
営業外費用		
支払利息	1,123	818
持分法による投資損失	4,184	—
賃貸収入原価	—	563
支払手数料	—	209
その他	1,294	222
営業外費用合計	6,601	1,813
経常利益	11,759	22,329
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 10
投資有価証券売却益	97	—
貸倒引当金戻入額	130	—
退職給付制度改定益	242	—
特別利益合計	470	10
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 276	※4 63
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	173	4,428
減損損失	※5 1,989	※5 1,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
特別損失合計	2,445	7,862
税金等調整前当期純利益	9,784	14,478
法人税、住民税及び事業税	4,603	7,530
法人税等調整額	△895	△2,200
法人税等合計	3,708	5,329
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,148
少数株主利益	111	99
当期純利益	5,965	9,049

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,100
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 2,073
包括利益	—	※1 11,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,123
少数株主に係る包括利益	—	99

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	17,976	19,492
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
当期変動額合計	1,515	—
当期末残高	19,492	19,492
利益剰余金		
前期末残高	22,353	26,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	4,289	7,325
当期末残高	26,643	33,969
自己株式		
前期末残高	—	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	△184	—
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
前期末残高	58,732	64,353
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	5,621	7,325
当期末残高	64,353	71,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△919	△2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,388	2,073
当期変動額合計	△1,388	2,073
当期末残高	△2,308	△234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△919	△2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,388	2,073
当期変動額合計	△1,388	2,073
当期末残高	△2,308	△234
少数株主持分		
前期末残高	3,997	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,382	180
当期変動額合計	△3,382	180
当期末残高	615	795
純資産合計		
前期末残高	61,810	62,660
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
自己株式の取得	△184	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,770	2,253
当期変動額合計	850	9,579
当期末残高	62,660	72,240

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,784	14,478
減価償却費	3,084	3,273
減損損失	1,989	1,714
のれん償却額	385	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	219
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	690	△680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409	717
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	97
受取利息及び受取配当金	△351	△520
支払利息	1,123	818
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	4,184	△721
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	276	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	4,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,747	1,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	△2,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495	△4,808
その他	△187	525
小計	22,906	20,203
利息及び配当金の受取額	395	519
利息の支払額	△1,123	△818
法人税等の支払額	△2,632	△6,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,546	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△241
定期預金の払戻による収入	166	758
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,502
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△364	△526
投資有価証券の取得による支出	△120	△518
投資有価証券の売却による収入	1,935	0
貸付けによる支出	△117	△438
貸付金の回収による収入	107	271
差入保証金の差入による支出	△1,463	△2,200
差入保証金の回収による収入	2,624	1,414
連結子会社株式の取得による支出	△450	△104
その他	△194	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	△2,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,946	△4,554
長期借入れによる収入	15,600	10,150
長期借入金の返済による支出	△19,538	△15,994
社債の発行による収入	4,994	—
社債の償還による支出	△1,155	△1,130
少数株主からの払込みによる収入	—	32
配当金の支払額	△1,669	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△1,100	—
自己株式の取得による支出	△166	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△1,254	—
リース債務の返済による支出	△166	△308
その他	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,404	△13,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,336	※ ¹ 19,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社ソフマップ 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビック酒販 株式会社ラネット 東京カメラ流通協同組合 株式会社ボーダレス 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年9月1日）により消滅し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年12月1日）により消滅し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度におけるその他4社のうち、株式会社豊島企画は、緊密な者であった当社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社三山コーポレーション及び有限会社三山マネジメントの2社は、清算終了により、Sanzan Holdingは株式売却により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社ソフマップ 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックアウトレット 株式会社ビック酒販 株式会社ラネット 東京カメラ流通協同組合 株式会社ボーダレス 日本BS放送株式会社 豊島ケーブルネットワーク株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 株式会社ビックアウトレットは、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に加えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社テレワン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社バイコム 株式会社セレン その他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社テレワン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社バイコム 株式会社セレン その他3社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(193百万円)については、債権から直接減額しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(208百万円)については、債権から直接減額しております。 ② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別利益として242百万円を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年8月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	——
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ88百万円、税金等調整前当期純利益は1,743百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸収入原価」(前連結会計年度 465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度 486百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準について) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,112百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,572百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,366百万円</p> <p>建物及び構築物 7,089百万円</p> <p>土地 30,756百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 363百万円</p> <p>借地権 10,720百万円</p> <p>投資有価証券 1,769百万円</p> <p>差入保証金 5,921百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,987百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,349百万円</p> <p>建物及び構築物 6,733百万円</p> <p>土地 30,756百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 282百万円</p> <p>借地権 10,720百万円</p> <p>投資有価証券 1,599百万円</p> <p>差入保証金 5,700百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,141百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,978百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 9,772百万円</p> <p>その他(流動負債) 907百万円</p> <p>長期借入金 16,396百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37,054百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,604百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 10,031百万円</p> <p>その他(流動負債) 1,505百万円</p> <p>長期借入金 11,323百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,464百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 202百万円</p> <p>株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 302百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 148百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																		
<p>※4. 当社及び連結子会社5社(株式会社ソフマップ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,222百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円	借入実行残高	26,278百万円	差引額	26,222百万円	のれん	1,343百万円	負ののれん	28百万円	差引	1,314百万円	<p>※4. 当社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">59,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,516百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	59,800百万円	借入実行残高	23,284百万円	差引額	36,516百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円																		
借入実行残高	26,278百万円																		
差引額	26,222百万円																		
のれん	1,343百万円																		
負ののれん	28百万円																		
差引	1,314百万円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	59,800百万円																		
借入実行残高	23,284百万円																		
差引額	36,516百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">44,300百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,644百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,715百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	44,300百万円	ポイント引当金繰入額	935百万円	給料及び手当	19,644百万円	賞与引当金繰入額	1,950百万円	退職給付費用	1,222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	地代家賃	18,800百万円	減価償却費	2,715百万円	のれん償却額	523百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	37百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	原状回復費用	163百万円	計	276百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">43,943百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,504百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,877百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	43,943百万円	給料及び手当	19,168百万円	賞与引当金繰入額	2,171百万円	退職給付費用	1,125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	地代家賃	19,504百万円	減価償却費	2,877百万円	のれん償却額	468百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	20百万円	その他(無形固定資産)	2百万円	計	63百万円
ポイント販促費	44,300百万円																																																																						
ポイント引当金繰入額	935百万円																																																																						
給料及び手当	19,644百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,950百万円																																																																						
退職給付費用	1,222百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																						
地代家賃	18,800百万円																																																																						
減価償却費	2,715百万円																																																																						
のれん償却額	523百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																						
建物及び構築物	71百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																						
その他(有形固定資産)	37百万円																																																																						
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																						
原状回復費用	163百万円																																																																						
計	276百万円																																																																						
ポイント販促費	43,943百万円																																																																						
給料及び手当	19,168百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	2,171百万円																																																																						
退職給付費用	1,125百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																						
地代家賃	19,504百万円																																																																						
減価償却費	2,877百万円																																																																						
のれん償却額	468百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	47百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
土地	10百万円																																																																						
計	10百万円																																																																						
建物及び構築物	41百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
その他(有形固定資産)	20百万円																																																																						
その他(無形固定資産)	2百万円																																																																						
計	63百万円																																																																						

前連結会計年度
(自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他
	遊休資産 1物件	土地
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他
	遊休資産 1物件	その他
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他
京都府	営業店舗 1店舗	その他
広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,989百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	381百万円
土地	1,504百万円
その他(有形固定資産)	65百万円
その他(無形固定資産)	38百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県	ゴルフ場施設 1物件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産、 その他
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
新潟県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
静岡県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
岡山県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,714百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,353百万円
機械装置及び運搬具	8百万円
土地	341百万円
リース資産	6百万円
その他(有形固定資産)	4百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,576百万円
少数株主に係る包括利益	111百万円
計	4,688百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,395百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	△1,388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,675,902	47,624	—	1,723,526
合計	1,675,902	47,624	—	1,723,526
自己株式				
普通株式(注2)	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加47,624株は、株式会社ソフマップとの株式交換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,723,526	—	—	1,723,526
合計	1,723,526	—	—	1,723,526
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)														
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,336百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,669百万円	現金及び現金同等物	22,336百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,964百万円</td> </tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加高</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,116百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,151百万円	現金及び現金同等物	19,964百万円	資産除去債務増加高	3,121百万円
現金及び預金勘定	24,006百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,669百万円														
現金及び現金同等物	22,336百万円														
現金及び預金勘定	21,116百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,151百万円														
現金及び現金同等物	19,964百万円														
資産除去債務増加高	3,121百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左				
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1	1	—	0	建物及び 構築物	0	0	—	0
機械装置及び 運搬具	368	242	—	125	機械装置及び 運搬具	262	209	—	52
その他(有形 固定資産)	4,732	2,469	21	2,240	その他(有形 固定資産)	4,523	3,085	10	1,427
その他(無形 固定資産)	227	162	0	64	その他(無形 固定資産)	133	104	0	29
合計	5,329	2,877	21	2,430	合計	4,920	3,400	10	1,509
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																												
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,435百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高 4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,186百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,605百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,380百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	916百万円	1年超	1,518百万円	<u>合計</u>	<u>2,435百万円</u>	リース資産減損勘定期末残高 4百万円		支払リース料	1,035百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,035百万円	減損損失	-百万円	1年内	7,418百万円	1年超	17,186百万円	<u>合計</u>	<u>24,605百万円</u>	1年内	566百万円	1年超	813百万円	<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,509百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産減損勘定期末残高 0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,191百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,324百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>915百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	835百万円	1年超	674百万円	<u>合計</u>	<u>1,509百万円</u>	リース資産減損勘定期末残高 0百万円		支払リース料	911百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	911百万円	減損損失	-百万円	1年内	5,133百万円	1年超	14,191百万円	<u>合計</u>	<u>19,324百万円</u>	1年内	435百万円	1年超	479百万円	<u>合計</u>	<u>915百万円</u>
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	916百万円																																																												
1年超	1,518百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>2,435百万円</u>																																																												
リース資産減損勘定期末残高 4百万円																																																													
支払リース料	1,035百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																												
減価償却費相当額	1,035百万円																																																												
減損損失	-百万円																																																												
1年内	7,418百万円																																																												
1年超	17,186百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>24,605百万円</u>																																																												
1年内	566百万円																																																												
1年超	813百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	835百万円																																																												
1年超	674百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>1,509百万円</u>																																																												
リース資産減損勘定期末残高 0百万円																																																													
支払リース料	911百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																												
減価償却費相当額	911百万円																																																												
減損損失	-百万円																																																												
1年内	5,133百万円																																																												
1年超	14,191百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>19,324百万円</u>																																																												
1年内	435百万円																																																												
1年超	479百万円																																																												
<u>合計</u>	<u>915百万円</u>																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸貸人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,006	24,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,097	20,097	—
(3) 未収入金	14,419	14,419	—
(4) 投資有価証券	9,719	7,817	△1,901
(5) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む） 貸倒引当金（*1）	25,289 △125		
	25,164	23,351	△1,813
資産計	93,407	89,692	△3,714
(1) 買掛金	41,189	41,189	—
(2) 短期借入金	27,878	27,878	—
(3) 未払法人税等	4,409	4,409	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	4,795	4,838	43
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	41,477	41,756	279
負債計	119,749	120,072	323
デリバティブ取引（*2）	(0)	(0)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積った返済期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（*1）	2,856
差入保証金（*2）	546

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	24,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,097	—	—	—
未収入金	14,419	—	—	—
差入保証金	5,737	2,011	11,897	5,517
合計	64,261	2,011	11,897	5,517

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスク及び為替相場の変動リスクを回避ないし軽減する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスク等に晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸貸人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,116	21,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,520	18,515	△4
(3) 未収入金	13,442	13,442	—
(4) 投資有価証券	10,865	8,622	△2,242
(5) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	26,194		
貸倒引当金（*1）	△125		
	26,069	23,333	△2,735
資産計	90,013	85,030	△4,983
(1) 買掛金	36,380	36,380	—
(2) 短期借入金	23,324	23,324	—
(3) 未払法人税等	5,444	5,444	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	3,665	3,676	11
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	35,632	35,724	91
負債計	104,446	104,550	103
デリバティブ取引（*2）	(5)	(5)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（*1）	1,562
差入保証金（*2）	446

（*1） 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（*2） 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,316	203	—	—
未収入金	13,442	—	—	—
差入保証金	5,098	1,771	11,622	7,576
合計	57,972	1,975	11,622	7,576

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	1,070	1,010	1,010	575	—	—
長期借入金	15,255	8,691	7,316	3,411	856	101
合計	16,325	9,701	8,326	3,986	856	101

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. その他有価証券 (平成22年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	453	302	150
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	453	302	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,689	8,851	△4,162
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,689	8,851	△4,162
合計	5,142	9,154	△4,011

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,254百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額 66百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	97	6
債券	—	—	—
その他	1	—	0
合計	102	97	6

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について 163百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. その他有価証券（平成23年8月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	470	371	99
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	470	371	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,124	5,654	△529
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,124	5,654	△529
合計	5,595	6,025	△430

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,201百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について 4,390百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	141	47	△0	△0

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,765	5,977	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 ズロチ	48	—	43	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	47	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,047	5,355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社ソフマップは、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>なお、株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成21年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成20年度不足金△27,896百万円、別途積立金19,539百万円、資産評価調整加算額△19,342百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td>△5,400百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成22年8月31日現在の年金資産残高は、3,504百万円であります。</p>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	①退職給付債務	△5,576百万円	②未認識過去勤務債務	△20百万円	③未認識数理計算上の差異	196百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	△5,400百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社ソフマップは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>なお、株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成22年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成21年度剰余金23,339百万円、繰越不足金△8,356百万円、資産評価調整額△13,927百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△6,243百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td>△6,122百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成23年8月31日現在の年金資産残高は、3,404百万円であります。</p>	年金資産の額	161,054百万円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円	差引額	1,055百万円	①退職給付債務	△6,243百万円	②未認識過去勤務債務	△12百万円	③未認識数理計算上の差異	132百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	△6,122百万円
年金資産の額	127,937百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円																												
差引額	△27,699百万円																												
①退職給付債務	△5,576百万円																												
②未認識過去勤務債務	△20百万円																												
③未認識数理計算上の差異	196百万円																												
④退職給付引当金（①+②+③）	△5,400百万円																												
年金資産の額	161,054百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円																												
差引額	1,055百万円																												
①退職給付債務	△6,243百万円																												
②未認識過去勤務債務	△12百万円																												
③未認識数理計算上の差異	132百万円																												
④退職給付引当金（①+②+③）	△6,122百万円																												

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																										
<p>3. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、243百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 181百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務の減少	563百万円	年金資産の減少	△222百万円	未認識数理計算上の差異	137百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	退職給付引当金の減少	486百万円	①勤務費用	909百万円	②利息費用	104百万円	③過去勤務債務の費用処理額	24百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	⑤退職給付費用	1,187百万円	⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△242百万円	⑦その他	41百万円	計	986百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、7年 同左</p>	①勤務費用	902百万円	②利息費用	109百万円	③過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	84百万円	⑤退職給付費用	1,087百万円	⑥その他	43百万円	計	1,131百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年		同左
退職給付債務の減少	563百万円																																																										
年金資産の減少	△222百万円																																																										
未認識数理計算上の差異	137百万円																																																										
未認識過去勤務債務	8百万円																																																										
退職給付引当金の減少	486百万円																																																										
①勤務費用	909百万円																																																										
②利息費用	104百万円																																																										
③過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																																										
④数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																																										
⑤退職給付費用	1,187百万円																																																										
⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△242百万円																																																										
⑦その他	41百万円																																																										
計	986百万円																																																										
①割引率	2.0%																																																										
②期待運用収益率	0.0%																																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																										
①勤務費用	902百万円																																																										
②利息費用	109百万円																																																										
③過去勤務債務の費用処理額	△8百万円																																																										
④数理計算上の差異の費用処理額	84百万円																																																										
⑤退職給付費用	1,087百万円																																																										
⑥その他	43百万円																																																										
計	1,131百万円																																																										
①割引率	2.0%																																																										
②期待運用収益率	0.0%																																																										
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																										
	同左																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 5,613	ポイント引当金 5,318
繰越欠損金 4,560	繰越欠損金 4,375
流動化取消による影響額 ※ 2,875	流動化取消による影響額 ※ 2,875
退職給付引当金 2,198	減損損失 2,678
減損損失 2,235	退職給付引当金 2,512
その他有価証券評価差額金 1,678	資産除去債務 1,276
賞与引当金 797	賞与引当金 887
投資有価証券評価損 572	未払事業税 423
未払事業税 383	投資有価証券評価損 359
長期未払金 254	その他 1,361
その他 442	繰延税金資産小計 22,066
繰延税金資産小計 21,612	評価性引当額 △10,346
評価性引当額 △11,112	繰延税金資産合計 11,720
繰延税金資産合計 10,500	繰延税金負債
繰延税金負債	資産除去債務に対応する △488
建物評価益 △205	除却費用 △205
その他 △34	建物評価益 △205
繰延税金負債合計 △239	その他 △46
繰延税金資産の純額 10,260	繰延税金負債合計 △740
	繰延税金資産の純額 10,979
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 6,607	流動資産－繰延税金資産 7,758
固定資産－繰延税金資産 3,682	固定資産－繰延税金資産 3,253
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 29	固定負債－繰延税金負債 32

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">17.40</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△25.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.90</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		持分法投資損益	17.40	のれん償却	1.60	交際費等永久に損金に算入		されない項目	1.84	住民税均等割等	1.57	評価性引当金	△25.44	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">3.14</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△7.50</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△2.03</td> </tr> <tr> <td>子会社の法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">△1.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.44</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.81</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		のれん償却	1.23	交際費等永久に損金に算入		されない項目	1.50	住民税均等割等	1.23	留保金課税額	3.14	評価性引当金	△7.50	持分法投資損益	△2.03	子会社の法定実効税率の変更	△1.01	その他	△0.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.81
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
持分法投資損益	17.40																																												
のれん償却	1.60																																												
交際費等永久に損金に算入																																													
されない項目	1.84																																												
住民税均等割等	1.57																																												
評価性引当金	△25.44																																												
その他	0.24																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90																																												
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
のれん償却	1.23																																												
交際費等永久に損金に算入																																													
されない項目	1.50																																												
住民税均等割等	1.23																																												
留保金課税額	3.14																																												
評価性引当金	△7.50																																												
持分法投資損益	△2.03																																												
子会社の法定実効税率の変更	△1.01																																												
その他	△0.44																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.81																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社を存続会社とする連結子会社3社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社ビックカメラ

消滅会社：株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ

結合当事企業の事業の内容：

株式会社ビックカメラ…家庭電化商品等の販売

株式会社ビックオフ…展示品のレンタル・販売

株式会社ビック・スポーツ…スポーツ用品の販売

株式会社ビック・トイズ…玩具の販売

② 企業結合の法的形式

株式会社ビックカメラを存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社ビックカメラ

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため

吸収合併の効力発生の日：平成21年9月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社ビックカメラは、株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社東京計画を存続会社とする株式会社倶楽部我山の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社東京計画

消滅会社：株式会社倶楽部我山

結合当事企業の事業の内容：

株式会社東京計画…広告代理業及び不動産の賃貸・管理

株式会社倶楽部我山…ゴルフ場の経営

② 企業結合の法的形式

株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社東京計画

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：グループ企業の効率化及び経営基盤強化を図るため

吸収合併の効力発生の日：平成21年12月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社東京計画は、株式会社倶楽部我山の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ソフマップ

結合当事企業の事業の内容：パソコン、デジタルグッズの専門小売業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的：当社及び株式会社ソフマップは、平成18年1月5日に資本・業務提携契約を締結し、それぞれの強みを活かした共同事業を展開するなどシナジー効果を追求してまいりました。しかし、外部経営環境の変化及び同業他社との競合が激化する中、更なる収益力強化の観点からは、独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、本株式交換を実施することといたしました。

株式交換の内容：当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の効力発生日：平成22年1月29日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式	1,515百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	29百万円
取得原価	1,544百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類別の交換比率

株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

b. 交換比率の算定方法

当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社を、株式会社ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティングを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率を算定し、この算定結果を参考に、株式会社ソフマップと協議を重ねた結果、上記交換比率といたしました。

c. 交付株式数及びその評価額

交付株式数	47,624株
交付株式の評価額	1,515百万円

③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれんの金額

1,266百万円

b. 発生原因

株式交換比率の算定に際し、株式会社ソフマップの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回るこ
ととなったためであります。

c. 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～17年と見積り、割引率は0.43%～1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,059百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円
時の経過による調整額	53百万円
資産除去債務の履行による減少額	△133百万円
期末残高	3,121百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,714百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は468百万円、1,029百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は28百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	有限会社はるな計画(注2)	東京都豊島区	10	経営コンサルティング	—	—	関係会社株式の取得(注3)	420	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 関係会社株式の取得価格については、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

株式会社ベスト電器

流動資産合計	60,829百万円
固定資産合計	80,373百万円
流動負債合計	56,331百万円
固定負債合計	39,852百万円
純資産合計	45,020百万円
売上高	291,248百万円
税引前当期純損失(△)	△33,314百万円
当期純損失(△)	△36,570百万円

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

株式会社ベスト電器

流動資産合計	55,045百万円
固定資産合計	70,039百万円
流動負債合計	67,905百万円
固定負債合計	10,717百万円
純資産合計	46,461百万円
売上高	279,967百万円
税引前当期純利益	1,586百万円
当期純利益	1,422百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	36,124円10銭	1株当たり純資産額	41,596円55銭
1株当たり当期純利益金額	3,507円39銭	1株当たり当期純利益金額	5,269円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,965	9,049
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,965	9,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,700,832	1,717,560

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第2回無担保社債	平成22年 1月29日	3,600	2,800 (800)	0.780	無担保社債	平成27年 1月30日
(株)ラネット	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	60	(—)	1.330	無担保社債	平成23年 3月31日
(株)ラネット	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	45	(35 10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第3回無担保社債	平成21年 9月30日	180	(140 40)	1.400	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	200	(160 40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)ボーダレス	第1回無担保社債	平成19年 3月1日	120	(60 60)	1.400	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)ボーダレス	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	45	(35 10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ボーダレス	第3回無担保社債	平成21年 9月25日	45	(35 10)	1.100	無担保社債	平成26年 9月25日
(株)ボーダレス	第4回無担保社債	平成22年 2月26日	300	(240 60)	0.790	無担保社債	平成27年 2月27日
(株)ボーダレス	第5回無担保社債	平成22年 3月31日	200	(160 40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	4,795	3,665 (1,070)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,070	1,010	1,010	575	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,878	23,324	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,826	15,255	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	221	400	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,650	20,377	1.45	平成23年9月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	754	1,283	—	平成25年9月～ 平成29年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	70,330	60,639	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,691	7,316	3,411	856
リース債務	400	367	286	181

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高 (百万円)	149,580	162,389	145,877	154,267
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,896	7,625	5,828	△872
四半期純利益金額 (百万円)	703	4,458	3,356	530
1株当たり四半期純利益金額 (円)	409.63	2,595.88	1,954.50	309.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,301	※1 8,335
売掛金	※2 14,416	※2 12,410
商品	26,835	28,736
貯蔵品	94	75
前渡金	432	59
前払費用	1,845	1,950
繰延税金資産	6,441	6,597
短期貸付金	※2 5,362	※2 2,003
未収入金	※2 11,822	※2 18,979
その他	485	511
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	82,036	79,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 23,459	※1 24,559
減価償却累計額	△11,052	△12,190
建物（純額）	12,406	12,369
構築物	785	753
減価償却累計額	△511	△535
構築物（純額）	274	217
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△53	△61
機械及び装置（純額）	43	35
車両運搬具	64	56
減価償却累計額	△60	△52
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	452	580
減価償却累計額	△327	△397
工具、器具及び備品（純額）	125	183
土地	※1 31,593	※1 31,427
リース資産	1,044	1,913
減価償却累計額	△195	△464
リース資産（純額）	849	1,449
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	45,302	45,697
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	※1 11,390	※1 11,390
商標権	4	0
ソフトウェア	1,090	1,015
リース資産	3	2
その他	73	94
無形固定資産合計	12,562	12,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,435	※1 5,214
関係会社株式	13,861	17,397
出資金	338	338
関係会社出資金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	—
関係会社長期貸付金	1,733	1,928
破産更生債権等	197	15
長期前払費用	126	30
繰延税金資産	3,454	2,900
差入保証金	※1, ※2 21,356	※1, ※2 22,493
その他	113	116
貸倒引当金	△197	△15
投資その他の資産合計	46,428	50,422
固定資産合計	104,292	108,624
資産合計	186,329	188,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 30,764	※2 30,854
短期借入金	※1, ※4 20,928	※1, ※4 16,104
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,687	※1 13,442
1年内償還予定の社債	800	800
リース債務	205	367
未払金	6,074	6,062
未払費用	323	358
未払法人税等	3,910	4,750
未払消費税等	457	401
前受金	3,175	2,423
預り金	※2 1,267	※2 1,173
前受収益	110	125
賞与引当金	1,711	1,903
ポイント引当金	13,005	12,442
その他	※1 973	※1 1,103
流動負債合計	96,394	92,312
固定負債		
社債	2,800	2,000
長期借入金	※1 21,071	※1 16,884
関係会社長期借入金	900	500
リース債務	695	1,160
退職給付引当金	3,731	4,407
資産除去債務	—	2,660
その他	1,192	1,677
固定負債合計	30,391	29,291
負債合計	126,786	121,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	19,492	19,492
資本剰余金合計	19,492	19,492
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	15,379	20,202
利益剰余金合計	24,166	28,990
自己株式	△184	△184
株主資本合計	61,876	66,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,333	△24
評価・換算差額等合計	△2,333	△24
純資産合計	59,543	66,676
負債純資産合計	186,329	188,280

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	494,766	495,957
売上原価		
商品期首たな卸高	22,372	26,835
当期商品仕入高	367,865	366,883
合併による商品受入高	5,805	—
合計	396,043	393,719
商品期末たな卸高	26,835	28,736
売上原価合計	369,207	364,982
売上総利益	125,558	130,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,158	4,168
支払手数料	5,823	5,882
販売促進費	4,074	5,131
ポイント販促費	40,377	40,459
ポイント引当金繰入額	912	—
給料及び手当	15,321	14,696
賞与引当金繰入額	1,711	1,903
退職給付費用	814	789
地代家賃	15,401	16,028
減価償却費	1,950	2,150
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	21,761	23,367
販売費及び一般管理費合計	112,308	114,580
営業利益	13,250	16,394
営業外収益		
受取利息	113	71
受取配当金	337	485
受取賃貸料	※1 1,324	※1 1,387
受取手数料	※1 993	※1 1,511
広告料収入	422	434
その他	433	364
営業外収益合計	3,624	4,254
営業外費用		
支払利息	838	588
社債利息	21	26
貸倒引当金繰入額	19	—
賃貸収入原価	728	892
支払手数料	421	—
その他	82	207
営業外費用合計	2,112	1,715
経常利益	14,762	18,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	97	—
貸倒引当金戻入額	4	1
抱合せ株式消滅差益	622	—
特別利益合計	724	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 101	※3 49
投資有価証券評価損	160	4,384
関係会社株式評価損	6,136	35
減損損失	※4 1,773	※4 1,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,276
特別損失合計	8,171	7,095
税引前当期純利益	7,315	11,839
法人税、住民税及び事業税	3,841	6,534
法人税等調整額	△611	△1,235
法人税等合計	3,230	5,298
当期純利益	4,085	6,541

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,976	19,492
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
当期変動額合計	1,515	—
当期末残高	19,492	19,492
資本剰余金合計		
前期末残高	17,976	19,492
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
当期変動額合計	1,515	—
当期末残高	19,492	19,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,969	15,379
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	4,085	6,541
当期変動額合計	2,409	4,823
当期末残高	15,379	20,202
利益剰余金合計		
前期末残高	21,757	24,166
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	4,085	6,541
当期変動額合計	2,409	4,823
当期末残高	24,166	28,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	△184	—
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
前期末残高	58,135	61,876
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	4,085	6,541
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	3,741	4,823
当期末残高	61,876	66,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△937	△2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,396	2,309
当期変動額合計	△1,396	2,309
当期末残高	△2,333	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△937	△2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,396	2,309
当期変動額合計	△1,396	2,309
当期末残高	△2,333	△24
純資産合計		
前期末残高	57,198	59,543
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	4,085	6,541
自己株式の取得	△184	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,396	2,309
当期変動額合計	2,344	7,133
当期末残高	59,543	66,676

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(193百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(208百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円、税引前当期純利益は1,550百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度205百万円)については、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度171百万円)については、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,080百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,109百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">10,720百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,990百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">49,329百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,878百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,800百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,100百万円</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td><td style="text-align: right;">2,885百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">32,570百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	658百万円	建物	6,080百万円	土地	27,109百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	1,769百万円	差入保証金	2,990百万円	計	49,329百万円	短期借入金	9,878百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,800百万円	その他(流動負債)	907百万円	長期借入金	11,100百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	2,885百万円	計	32,570百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,794百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,109百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">10,720百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,792百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">48,750百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,604百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,760百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,985百万円</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">26,257百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	734百万円	建物	5,794百万円	土地	27,109百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	1,599百万円	差入保証金	2,792百万円	計	48,750百万円	短期借入金	6,604百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,760百万円	その他(流動負債)	1,008百万円	長期借入金	8,985百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	900百万円	計	26,257百万円
現金及び預金	658百万円																																																				
建物	6,080百万円																																																				
土地	27,109百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	1,769百万円																																																				
差入保証金	2,990百万円																																																				
計	49,329百万円																																																				
短期借入金	9,878百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,800百万円																																																				
その他(流動負債)	907百万円																																																				
長期借入金	11,100百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	2,885百万円																																																				
計	32,570百万円																																																				
現金及び預金	734百万円																																																				
建物	5,794百万円																																																				
土地	27,109百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	1,599百万円																																																				
差入保証金	2,792百万円																																																				
計	48,750百万円																																																				
短期借入金	6,604百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	8,760百万円																																																				
その他(流動負債)	1,008百万円																																																				
長期借入金	8,985百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	900百万円																																																				
計	26,257百万円																																																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,495百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,062百万円</td></tr> </table>	売掛金	608百万円	短期貸付金	4,495百万円	未収入金	1,281百万円	差入保証金	1,013百万円	買掛金	1,579百万円	預り金	1,062百万円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">7,962百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> </table>	売掛金	872百万円	短期貸付金	1,343百万円	未収入金	7,962百万円	差入保証金	913百万円	買掛金	775百万円	預り金	995百万円																												
売掛金	608百万円																																																				
短期貸付金	4,495百万円																																																				
未収入金	1,281百万円																																																				
差入保証金	1,013百万円																																																				
買掛金	1,579百万円																																																				
預り金	1,062百万円																																																				
売掛金	872百万円																																																				
短期貸付金	1,343百万円																																																				
未収入金	7,962百万円																																																				
差入保証金	913百万円																																																				
買掛金	775百万円																																																				
預り金	995百万円																																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社東京計画</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td>株式会社ソフマップ</td><td style="text-align: right;">1,425</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,476</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	1,982	東京カメラ流通協同組合	1,535	株式会社ソフマップ	1,425	その他2社	533	計	5,476	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ソフマップ</td><td style="text-align: right;">5,125</td></tr> <tr><td>株式会社東京計画</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">8,250</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	株式会社ソフマップ	5,125	株式会社東京計画	1,848	東京カメラ流通協同組合	900	その他2社	377	計	8,250																												
保証先	金額(百万円)																																																				
株式会社東京計画	1,982																																																				
東京カメラ流通協同組合	1,535																																																				
株式会社ソフマップ	1,425																																																				
その他2社	533																																																				
計	5,476																																																				
保証先	金額(百万円)																																																				
株式会社ソフマップ	5,125																																																				
株式会社東京計画	1,848																																																				
東京カメラ流通協同組合	900																																																				
その他2社	377																																																				
計	8,250																																																				

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)												
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>43,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,428百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,072百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,500百万円	借入実行残高	19,428百万円	差引額	24,072百万円	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>51,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,104百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,996百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,100百万円	借入実行残高	16,104百万円	差引額	34,996百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,500百万円												
借入実行残高	19,428百万円												
差引額	24,072百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,100百万円												
借入実行残高	16,104百万円												
差引額	34,996百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																						
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>318百万円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	487百万円	受取手数料	318百万円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>720百万円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	520百万円	受取手数料	720百万円														
受取賃貸料	487百万円																						
受取手数料	318百万円																						
受取賃貸料	520百万円																						
受取手数料	720百万円																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	原状回復費用	83百万円	計	101百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	2百万円	計	49百万円
建物	9百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	8百万円																						
原状回復費用	83百万円																						
計	101百万円																						
建物	33百万円																						
構築物	2百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	11百万円																						
ソフトウェア	2百万円																						
計	49百万円																						

前事業年度
(自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日)

当事業年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

※4. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、構築物、土地
広島県	営業店舗 1店舗	建物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,773百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	265百万円
構築物	3百万円
土地	1,504百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

※4. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
新潟県	営業店舗 1店舗	建物
静岡県	営業店舗 1店舗	建物
岡山県	営業店舗 1店舗	建物、構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,349百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	1,167百万円
構築物	16百万円
土地	165百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)					当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品で あります。 無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左				
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1	1	—	0	建物	0	0	—	0
機械及び装置	1	0	—	0	機械及び装置	0	0	—	0
工具、器具 及び備品	2,859	1,604	16	1,238	工具、器具 及び備品	2,704	1,960	10	733
ソフトウェア	131	102	0	28	ソフトウェア	61	48	0	12
合計	2,994	1,709	16	1,268	合計	2,766	2,009	10	746
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 525百万円 1年超 746百万円 合計 1,271百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 481百万円 1年超 265百万円 合計 746百万円				
リース資産減損勘定期末残高 3百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,168百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,819百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,380百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	598百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	598百万円	減損損失	-百万円	1年内	6,650百万円	1年超	16,168百万円	<u>合計</u>	<u>22,819百万円</u>	1年内	566百万円	1年超	813百万円	<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,811百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,811百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>915百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	525百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	525百万円	減損損失	-百万円	1年内	4,999百万円	1年超	13,811百万円	<u>合計</u>	<u>18,811百万円</u>	1年内	435百万円	1年超	479百万円	<u>合計</u>	<u>915百万円</u>
支払リース料	598百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																								
減価償却費相当額	598百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年内	6,650百万円																																								
1年超	16,168百万円																																								
<u>合計</u>	<u>22,819百万円</u>																																								
1年内	566百万円																																								
1年超	813百万円																																								
<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>																																								
支払リース料	525百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																								
減価償却費相当額	525百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年内	4,999百万円																																								
1年超	13,811百万円																																								
<u>合計</u>	<u>18,811百万円</u>																																								
1年内	435百万円																																								
1年超	479百万円																																								
<u>合計</u>	<u>915百万円</u>																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,674	2,674	—
合計	2,674	2,674	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,176
関連会社株式	10
合計	11,186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

当事業年度 (平成23年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,674	3,027	353
合計	2,674	3,027	353

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,722
関連会社株式	0
合計	14,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,156</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,896</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,441</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△3.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.16</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,156	流動化取消による影響額 ※	2,875	減損損失	1,935	その他有価証券評価差額金	1,678	退職給付引当金	1,518	関係会社株式評価損	1,197	賞与引当金	696	未払事業税	332	投資有価証券評価損	303	長期未払金	254	その他	264	繰延税金資産小計	16,213	評価性引当額	△6,109	繰延税金資産合計	10,103	繰延税金負債		建物評価益	△205	その他	△1	繰延税金負債合計	△207	繰延税金資産の純額	9,896	流動資産－繰延税金資産	6,441	固定資産－繰延税金資産	3,454	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33	住民税均等割等	1.15	評価性引当金	3.76	抱合せ株式消滅差益	△3.46	その他	△0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除却費用</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,497</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,597</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.14</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.75</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	4,893	流動化取消による影響額 ※	2,875	減損損失	2,305	退職給付引当金	1,793	関係会社株式評価損	1,179	資産除去債務	1,082	賞与引当金	774	未払事業税	373	その他	967	繰延税金資産小計	16,244	評価性引当額	△6,082	繰延税金資産合計	10,161	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除却費用	△456	建物評価益	△205	その他	△2	繰延税金負債合計	△664	繰延税金資産の純額	9,497	流動資産－繰延税金資産	6,597	固定資産－繰延税金資産	2,900	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	住民税均等割等	0.79	留保金課税額	2.65	その他	△1.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75
繰延税金資産																																																																																																																													
ポイント引当金	5,156																																																																																																																												
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																												
減損損失	1,935																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,678																																																																																																																												
退職給付引当金	1,518																																																																																																																												
関係会社株式評価損	1,197																																																																																																																												
賞与引当金	696																																																																																																																												
未払事業税	332																																																																																																																												
投資有価証券評価損	303																																																																																																																												
長期未払金	254																																																																																																																												
その他	264																																																																																																																												
繰延税金資産小計	16,213																																																																																																																												
評価性引当額	△6,109																																																																																																																												
繰延税金資産合計	10,103																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
建物評価益	△205																																																																																																																												
その他	△1																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△207																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	9,896																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,441																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,454																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33																																																																																																																												
住民税均等割等	1.15																																																																																																																												
評価性引当金	3.76																																																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	△3.46																																																																																																																												
その他	△0.32																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
ポイント引当金	4,893																																																																																																																												
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																												
減損損失	2,305																																																																																																																												
退職給付引当金	1,793																																																																																																																												
関係会社株式評価損	1,179																																																																																																																												
資産除去債務	1,082																																																																																																																												
賞与引当金	774																																																																																																																												
未払事業税	373																																																																																																																												
その他	967																																																																																																																												
繰延税金資産小計	16,244																																																																																																																												
評価性引当額	△6,082																																																																																																																												
繰延税金資産合計	10,161																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
資産除去債務に対応する除却費用	△456																																																																																																																												
建物評価益	△205																																																																																																																												
その他	△2																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△664																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	9,497																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,597																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,900																																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																																																																												
住民税均等割等	0.79																																																																																																																												
留保金課税額	2.65																																																																																																																												
その他	△1.14																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～17年と見積り、割引率は0.43%～1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	2,594百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円
時の経過による調整額	46百万円
資産除去債務の履行による減少額	△122百万円
期末残高	<u>2,660百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 34,667円30銭	1株当たり純資産額 38,820円32銭
1株当たり当期純利益金額 2,402円02銭	1株当たり当期純利益金額 3,808円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,085	6,541
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,085	6,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,700,832	1,717,560

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社東京放送ホールディングス	4,190,000	3,942
		株式会社エディオン	670,000	444
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,800,000	277
		株式会社上毛新聞社	20,000	180
		イー・アクセス株式会社	2,557	72
		株式会社テレビ東京ホールディングス	57,400	58
		フィデアホールディングス株式会社	250,000	54
		D Xアンテナ株式会社	300,000	40
		株式会社ストリーム	466	25
		佐田建設株式会社	300,000	21
		その他(11銘柄)	438,341	35
		小計	8,028,764	5,153
計		8,028,764	5,153	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND 1, L.P	—	50
		(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	10
		小計	2	60
計		2	60	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,459	2,452	1,352 (1,167)	24,559	12,190	1,288	12,369
構築物	785	0	33 (16)	753	535	39	217
機械及び装置	96	—	—	96	61	7	35
車両運搬具	64	3	12	56	52	3	3
工具、器具及び備品	452	194	66	580	397	126	183
土地	31,593	—	165 (165)	31,427	—	—	31,427
リース資産	1,044	869	—	1,913	464	269	1,449
建設仮勘定	4	6	—	11	—	—	11
有形固定資産計	57,502	3,527	1,630 (1,349)	59,399	13,701	1,735	45,697
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	11,390	—	—	11,390	—	—	11,390
商標権	56	—	—	56	55	3	0
ソフトウェア	2,847	364	2	3,210	2,194	437	1,015
リース資産	5	—	—	5	3	1	2
その他	129	20	—	149	55	0	94
無形固定資産計	14,429	385	2	14,813	2,309	442	12,503
長期前払費用	126	—	96	30	—	—	30

(注) 1. 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。

2. 建物の当期増加額には、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用 1,459百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	2	182	2	17
賞与引当金	1,711	1,903	1,711	—	1,903
ポイント引当金	13,005	12,442	13,005	—	12,442

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,113
預金の種類	普通預金	5,374
	定期預金	846
	小計	6,221
合計		8,335

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	1,880
株式会社ビューカード	1,609
ユーシーカード株式会社	1,552
株式会社ジェーシービー	1,485
三菱UFJニコス株式会社	1,417
その他	4,464
合計	12,410

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 365}{(B)}$
14,416	223,193	225,200	12,410	94.8	21.9

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(百万円)
カメラ	3,141
携帯電話	2,144
パソコン本体	2,057
時計	2,043
テレビ	1,887
その他	17,461
合計	28,736

④ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用消耗品	27
制服	15
包装用品	8
その他	24
合計	75

⑤ 未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ソフマップ	6,513
ソニーマーケティング株式会社	1,892
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,328
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,230
東芝コンシューマーマーケティング株式会社	1,160
その他	6,853
合計	18,979

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
日本BS放送株式会社	5,066
株式会社ソフマップ	4,418
株式会社東京計画	3,915
株式会社ベスト電器	2,674
株式会社ラネット	421
その他	900
合計	17,397

⑦ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
小田急電鉄株式会社	2,434
株式会社三越伊勢丹	1,716
三井不動産株式会社	1,590
東映株式会社	1,332
株式会社三峰	1,207
その他	14,211
合計	22,493

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニーマーケティング株式会社	1,948
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,564
アップルジャパン株式会社	1,269
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,181
ソフトバンクBB株式会社	1,062
その他	23,828
合計	30,854

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,936
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,700
株式会社りそな銀行	1,900
住友信託銀行株式会社	1,400
その他	7,168
合計	16,104

⑩ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,960
株式会社三井住友銀行	2,150
株式会社りそな銀行	1,125
株式会社北陸銀行	1,025
株式会社あおぞら銀行	1,000
その他	5,182
合計	13,442

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,662
住友信託銀行株式会社	2,240
株式会社みずほ銀行	2,235
株式会社商工組合中央金庫	1,475
株式会社日本政策投資銀行	1,359
その他	6,912
合計	16,884

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html
株主に対する特典（注）	毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じて追加贈呈いたします。 1. 所有株式数に応じた株主優待 1株以上 5株未満 3,000円 (1,000円券 3枚) 5株以上 10株未満 5,000円 (1,000円券 5枚) 10株以上 100株未満 10,000円 (1,000円券 10枚) 100株以上 50,000円 (1,000円券 50枚) 2. 保有期間に応じた株主優待（長期保有株主） 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に、連続3回以上同一株主番号にて記載又は記録された株主を対象としております。 1年以上2年未満継続保有（1株以上） 1,000円 (1,000円券 1枚) （半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合） 2年以上継続保有（1株以上） 2,000円 (1,000円券 2枚) （半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）

（注） 当社は、平成23年10月13日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。変更後の優待制度の概要等については、次のとおりであります。

（1）優待制度の概要

毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じて追加贈呈いたします。

① 所有株式数に応じた株主優待

所有株式数	2月末日(基準日)	8月31日(基準日)	年間
1株以上5株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	1,000円 (1,000円券×1枚)	3,000円
5株以上10株未満	3,000円 (1,000円券×3枚)	2,000円 (1,000円券×2枚)	5,000円
10株以上100株未満	5,000円 (1,000円券×5枚)	5,000円 (1,000円券×5枚)	10,000円
100株以上	25,000円 (1,000円券×25枚)	25,000円 (1,000円券×25枚)	50,000円

② 保有期間に応じた株主優待（長期保有株主）

保有期間	8月31日(基準日)
1年以上2年未満継続保有（1株以上） （半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）	1,000円 (1,000円券×1枚)
2年以上継続保有（1株以上） （半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）	2,000円 (1,000円券×2枚)

(2) 変更の時期

平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対する株主優待より変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月25日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月25日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月13日関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月13日関東財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社10社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年8月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第31期（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。